

平成29年度事務事業評価シート					取組みコード	62331
区分	事務事業	担当課	総務課	作成日	平成29年5月16日	
事業名	友好都市交流事業費		開始年度	昭和62年度	予算科目	2.1.17.1.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部_確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第2章_人口減少社会に対応した行政経営
節	第3節_将来見通しに立った広域連携と官民協働	基本施策	3_立科町との友好都市交流の推進
取組みの基本方向 (1)友好都市立科町との文化、スポーツ、産業の交流促進			
根拠法令等	友好都市・立科町における宿泊施設の利用助成に関する要綱(宿泊施設利用者助成金)		
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	友好都市関係を提携している長野県立科町との友好関係の発展につとめ、住民相互の交流や理解を深めること。		
内容・方法 (何を行っているのか)	①宿泊施設利用助成金の交付(立科町の宿泊施設を愛川町民が利用する際に宿泊費の一部を助成)、②立科町交流バスツアーの実施(愛川町民を対象とした立科町へのバスツアーを平成27年度から実施)、③愛川町ふるさとまつりへの招待(りんご即売会、御泉水太鼓披露、特産品の展示・紹介)、④立科町えんでこまつりへの参加(愛川町特産品の紹介や販売、あいちゃんのオープニングセレモニー等への出演)		

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名		基準年度	平成34年度			
		『広域行政の推進』について「満足」と感じる住民の割合		29.2%	38.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果			立科町との友好関係の発展につとめ、住民相互の交流や理解を深めること。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
宿泊助成券利用者数	増	利用者数により交流が図られたかどうかをはかる指標	計画値		350.0	380.0	400.0	
			実績値(見込値)	299.0	371.0	397.0		
			達成度※自動計算		106.0	104.5	0.0	
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		町民自らの友好都市との交流を促進するため、宿泊助成のPRを行なう。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
宿泊助成制度についての周知回数(町HP、広報紙、イベントでの周知)	増	利用者数を増やすためには住民に周知する必要があるため設ける指標	計画値		3.0	3.0	5.0	
			実績値(見込値)		3.0	3.0		
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0	

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

3 事業費の推移と財源内訳				(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000	
年 度			基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)			691,480	1,113,320	1,162,572	1,047,000
(B) 概算職員数(人)			0.040	0.050	0.050	0.050
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			332,000	415,000	415,000	415,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			1,023,480	1,528,320	1,577,572	1,462,000
単位当たりコスト※自動計算			3,423.0	4,119.5	3,973.7	
財源内訳 (円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		1,023,480	1,528,320	1,577,572	1,462,000

4 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な不可欠な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用増＞成果アップ	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高くない	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5 特記事項

平成27年度から立科町交流バスツアーを実施しているため、平成27年度以降は、基準年度より事業費が増加した一方で、成果が表れるには期間を要することから、平成28年度の時点では事業費の増加率に成果の増加率が追いついておらず、効率性の判定がCとなっているものである。

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	友好都市提携30周年という節目を経過し、今後も両町の友好関係の発展につとめ、住民相互の交流を深めるため。
今後の方向性	宿泊助成制度の実施や愛川町ふるさとまつりと立科町えんでこまつりでの相互交流などを引き続き実施しながら、立科町から愛川町への訪問を促す方策を検討する。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	効率性がCとなっているのは、平成27年度から実施している立科町バスツアーにより、事業費が増加している一方で、成果が出るのに時間を要しているのが要因であるため、現状の事業を継続することにより、相互の訪問者のより一層の増加に努めるものとする。

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

宿泊助成制度や立科町バスツアーをはじめ、愛川町ふるさとまつり・立科町えんでこまつりでの相互交流事業等を引き続き実施する。
また、えんでこまつり等の機会を捉えて、本町の観光情報等を積極的にPRすることなどにより、立科町の方にも本町を訪れていただくようシティセールスに努める。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	引き続き事業を実施するとともに、本町の観光情報等を立科町の方にも積極的にPRすることなどにより、相互の訪問者のより一層の増加に努める。